

# 研修参加報告書

令和7年10月6日

会派名 江南新風クラブ

会派代表者 伊藤 吉弘

参加者：宮地友治、稲山明敏、伊藤吉弘、

尾関 昭、藤岡和俊、牧野行洋

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和7年8月27日（水）～28日（木）
研修時間	8月27日（水）13:00～16:50 8月28日（木）9:25～11:30
研修場所	札幌文化芸術劇場 hitaru
研修内容	第20回 全国市議会議長会研究フォーラム [基調講演] 主権を預かる誇りと責任 [パネルディスカッション] 多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足問題を考える [課題討議] 地方議会議員のなり手不足問題の取組報告
■目的	「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」の全国的な状況と問題点を捉え先進的な取組事例を学ぶことにより、なり手不足となる原因、予防的な対策方法、地方議員の在り方や必要性についての知見を得る。
■内容	【第1日】 ○基調講演 伊吹 文明 氏 [元衆議院議長] 要職を歴任した立場から、官僚や他の国会議員や大臣との折衝の実話に基づく、内実や要点  ○パネルディスカッション 辻 陽 氏 [近畿大学法学部教授] 牧原 出 氏 [東京大学教授] 白石 洋一 氏 [読売新聞東京本社政治部次長] 山下 節子 氏 [山口県宇部市議会議長] 長内 直也 氏 [北海道札幌市議会議長]
	主な発言は次のとおり。

・辻氏（近畿大学法学部教授）

地方議員のなり手不足問題について、地方議員選挙の投票率の低下や、ここ数回の統一地方選挙における無投票当選者や定員割れの増加といった大枠での問題提起。特に町村議選では30%の無投票当選者、市議選では25%の無投票当選者が出ていること、取り上げる記事の増加が示された。

その対策として、兼業のしやすさや報酬・待遇などの変革が必要と述べた。

・牧原氏（東京大学先端科学技術研究センター）

総務省の自治体戦略2040年構想研究会と第32・33次地方制度調査会・持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会において、「人口減にどう対処するか」、「新型コロナウイルス感染症対策など危機への対応をどう地方自治に生かすか」の2つの課題が同時に登場した。

これに対して、技術革新のリテラシーが大きなカギと述べ次の3点を挙げた。

1. 数値→データ→システムリテラシーへと必要能力対象が変わっており、職員と市民がこれをどう涵養するか。
2. 情報とシステムのリテラシーを持ち、慎重に変化に対応する。
3. 自治体本来のリテラシーとは正反対の方向性を持つ多様なリテラシーとその総合調整が自治の基盤になる。

加えて、3つの危機として、

1. 若者を地方から吸収しながら老いていく東京圏と支える地方圏
2. 標準的な人生設計の消滅による費用と教育の機能不全
3. スポンジ化する都市と老朽化するインフラ

を示し、これらに対して、3つの対策、

1. スマート自治体への転換による半数の職員でサービス提供
2. 公共私ベストミックスによる暮らしの維持
3. 圏域マネジメントによる圏域連携

を挙げ、その具体化のために、デジタル化を進めて、よりシステムや仕組みを透明化し、各人がイメージできやすくなることが重要であると説き、それにより未来予想が可能になると述べた。

・白石氏（読売新聞東京本社政治部次長）

第20回2023年統一地方選を振り返り、3つのテーマを抽出。

1つはなり手不足、2つ目は投票率、3つ目は統一率。有権者が感じる議員のなり手不足の原因としては、読売新聞のアンケートデータを使用し、

1. 立候補にお金がかかりすぎる、報酬が低い
2. 介護との両立は難しく、日々多忙である
3. 落選の可能性や、SNS時代での評判の影響力

などを挙げ、その解決策として、

1. 地域の声を取り上げて、出たい人ではなく、出したい人が立候補できる環境整備
2. オンライン導入や夜間議会や立候補休暇などの働き方改革
3. ふるさと議員制度導入
4. 選挙・活動資金に関しては、海外でのカンパ制

について、紹介、提案した。

- ・山下氏（全国市議会議長会、副会長、宇部市議会議長）

市職員から議員になり、議員の職務内容と労働環境と報酬のギャップを知り、現役世代の有益な人材が市議会議員になりにくいことを改めるために待遇改善に取り組んでおり、その内容としては、市民に対して、議会に対する関心と理解を深めるためになるような情報発信や座談会や広報施策として、高校生会議、子供選挙、子供議会を開催し、議会活動に対する理解求め、また、特別委員会を設置し、運営方針の再検討や見直しなどにも取り組んでいると述べた。

- ・長内氏（札幌市議会議長）

札幌市では、小中学生の議場見学を進め、なり手不足対策としていること。また、子供たちに自由研究をして貰い、地域と連携した取組を推進していると述べた。

## 【第2日】

### ○課題討議

牧瀬 稔 氏 [関東学院大学法学部地域創生学科教授]

今井 康善 氏 [長野県岡谷市議会前議長]

平神 純子 氏 [鹿児島県南さつま市議会議員]

中野 進 氏 [石川県白山市議会議長]

参加人数：約2,500名の議員とその関係者

- ・牧瀬氏（関東学院大学法学部地域創生学科教授）ファシリテーター

2023年の統一選挙では、小規模市議会における投票率の低下や無投票当選者の割合が高まるなど、議員のなり手不足問題が深刻化した。

若者や女性、会社員など、新しい人材の地方議会への参画を促す必要があり、そのためには、議員になりたいがなれない諦観的ななり手不足と、報酬や待遇の低さに魅力を感じない必然的な人不足の2つを解決する必要がある。

わかりやすい例えとして、議員は、裁量労働、月額21万円、福利厚生なし、原則として諸手当や昇給なし、退職金なし、という求人内容と同じで、魅力を感じにくい部分がある。こういう視点で議論をして欲しいと述べた。

## ■所感

様々な事例発表と様々な意見交換があった中でも、令和5年の市議会議員選挙で定員割れとなり、危機感を持った岡谷市議会の挑戦が特に印象に残った。

議会情報のオープン化に向け、SNSやプレス発表を進めることや市民と議会・議員のアクセス手段を充実し、住民の議会への参加（住民参画）、傍聴キャンペーンを開催することなどは、身近で参考となる事例であった。

議会改革で議論されている事項を整理し、わかりやすく発表することや、各議員の考えや方針、政策などを公開していることは、議会への関心を高める取組として評価できる。

議会機能の強化、なり手不足の解消に取り組む中で、議会の運営や、議員の仕事内容に関するシンポジウムの開催、市民との対話・集会、アンケートなど多くの市民と交わった結果、相互理解が生じ、議員定数の削減、議員報酬の見直しに至ったとの報告もあり、今後の江南市議会の参考になると感じた。